

## 論文審査結果の要旨

本学位請求論文は、2022年12月23日に学位申請者の学力の確認を行ったのち、受理したものである。

本論文について、2023年2月21日13時から15時20分にわたり、京都府立大学文学部会議室において公開審査会を実施した。最初に概要の発表があり、その後、審査委員による質疑がおこなわれた。以下に本論文の研究上の達成と、質疑のおもな内容を記す。

### 研究上の達成

従来の政党史研究では政党中央の動向を追うことに主力が注がれてきた中で、本論文が地域の政党の活動を詳細に跡づけた功績は大きい。政党の地方組織がどのように形成され、政党は地域でいかなる政策を提示したのか、また政党の系列下にある「地方メディア」が展開した言論の内容とその変容など、島根県の事例を通じて地域における政党の実態を明らかにしたことは、今後の政党史研究の進展にとって重要な意義をもつ。また、研究方法においては、メディアの論調である政党の劣化と自滅という強固な枠組みを相対化して、政党を客観的に評価する道筋を提起したことは高く評価できる。さらに、現在も政治勢力として不可欠の存在である政党のあり方を考察するために、戦前期の政党政治をいかなる視点で研究すべきかを論じており、荒削りではあるが政治学にも目配りした分野横断的な視点によって、新たな政党史研究の領野を切り拓いた。

### 審査会でのおもな質疑

- ① 島根県を対象としているにも関わらず、隠岐の分析が欠けているのではないかと。小選挙区制から中選挙区制に切り替わることで隠岐は独自の選挙区としての地位を喪失する。そうした島根県の中にある政治的格差の構造をふまえた分析が必要ではないかと。
- ② 島根県を分析対象とする意義が説得的に記述されていない。島根県の特異性、あるいは島根県の政治問題のどこが政党政治についての普遍的な問題につながっていくのか。
- ③ 島根県における民政党と政友会はどのような軸で対抗関係を形成しているのか。本論文の基本的な前提となる政党の対抗関係について、いま少し詳細に記述しておくべきではなかったか。
- ④ 近代政党とは何かという問題—近代政党の特性として、政策の形成能力の向上とそれにもとづく支持獲得をあげているが、あまりに単純化しすぎではないだろうか。普選によって政策形成能力の必要性が高まるといった暗黙の前提があるが、名望家支配、あるいは権威主義支配が有効であれば、これまでの政党のあり方を大きく変える必要はない。近代政党といっても権威主義的支配の側面を落とすことはできない。
- ⑤ 「政党が民意に向きあう」という表現が随所にあるが、民意が何かは非常に説明しにくく、民意はこうだという前提や説明は危険である。民意は単数ではなく複数であり、政党自体も民意をある一定の枠組にそって作り上げる役割をもつ。そういった民意の複雑さを意識した考察が求められる。

- ⑥「地方メディア」の言論が民政党や政友会の時々の主張とどこまで一致しているのか、あるいはどの部分が「地方メディア」の独自の主張なのかがわかりにくい。民政党や政友会の機関誌と「地方メディア」の主張についての比較、大新聞と「地方メディア」の言説の比較、この2つがないと「地方メディア」の特性が浮かびあがってこないのではないか。
- ⑦政党における中央と地方一政党の性格を中央のみで決定づけられないように、地方組織だけでも政党を論じるには不十分である。両者の一致点や相違点を分析的に解明することが必要ではないか。民政党に限ったわけではないが、政党も一枚岩ではない。地方での政党の動向と中央の路線との連関などについても考えておく必要がある。
- ⑧島根県における無産政党や社会運動がどうなっているのか。これについて、簡潔にでもふれておかないと、社会政策への関心を深めていく既成政党の動向を正確に把握できないのではないか。

以上の質疑に対して次のような応答があった。①については、本論文の対象時期に限っていえば、中選挙区下では隠岐の動向の影響は小さい。だからといって隠岐独自の議員を選出できなかったことは無視できないので、今後分析を深めたい。②、⑦については、十分な検討ができなかったのが今後の課題としたい。③については、政策面での支持・不支持というよりも地域間対立や人的対立関係が大きい。政党政治は政策面での対抗を作り出そうとした点に意義があると理解している。④については名望家支配が即座になくなると考えているわけではないので、近代政党という概念を鍛えていくことが課題であると認識している。⑥については、先行研究があまり踏み込んでいない地方紙の主張をできるだけ丁寧に追うことを重点においたので、指摘された点までは力が及ばなかった。⑧については、郡や町村レベルでの議会選挙をみる必要があるので今後取り組んでいきたい。

質疑応答を通じて、本論文の意図するところ、さらに考察すべき問題、今後取り組むべき課題が明確になった。帝国議会での言論や党報を分析することによって政党政治の展開を説明してきたこれまでの研究を見直し、地方での政党の活動に着目して政党の基盤を具体的に解明したことは、今後の政党史研究に大きく寄与するものである。また、地域の政治動向を詳細に跡づけた実証性、現代的視点から政党政治の歴史的意義を再検討しようとした視角の斬新性は高く評価できる。よって、本委員会は、本論文が博士（歴史学）の学位授与の評価基準を満たしていると判断し、博士（歴史学）の学位を授与するに値するものと認める。